



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社

コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 温

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 会田 直樹

TEL 03-3398-8500

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,045	△6.3	296	44.6	301	47.5	184	34.1
28年3月期第3四半期	8,584	△12.1	205	△18.3	204	△20.2	137	1.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 221百万円 (67.0%) 28年3月期第3四半期 132百万円 (2.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	11.37	—
28年3月期第3四半期	8.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	10,943	6,706	61.3	412.81
28年3月期	11,201	6,501	58.0	400.10

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,706百万円 28年3月期 6,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,000	△7.3	370	27.0	360	32.3	220	327.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	16,640,000 株	28年3月期	16,640,000 株
29年3月期3Q	394,068 株	28年3月期	391,123 株
29年3月期3Q	16,247,370 株	28年3月期3Q	16,253,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は一部で回復の遅れがみられるものの、政府主導の経済政策、中央銀行による金融政策を背景として雇用環境や所得の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済については、新興国の景気減速や米国の動向等が為替相場にも影響し、依然として先行きが不透明な状況でありました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなっているものの民間設備投資は持ち直しの動きにやや足踏みがみられるなか、業界全体で常態化しつつある建設技能労働者不足による労務単価の高止まりが続く一方受注競争は激化しており厳しい状況で推移しております。

このような状況下、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、東日本大震災等各地で頻発する災害の復興支援を継続して行っていくとともに、受注の検討段階から徹底した原価管理を貫き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。その結果、受注高は、前期の反動減もあり前年同期比12.1%減の10,160百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加しているものの、一部に工事進捗の遅れがみられること等から、前年同期比6.3%減の8,045百万円となりました。

利益面につきましては、営業活動に必要な情報網を整備する体制を構築しつつ、今年度より全社横断的に発足させた活性化委員会主導により徹底したROI（費用対効果）重視経営に会社一丸となって取り組み、これらの成果の一部を従業員に還元する施策を推進しモチベーションの向上につなげるサイクルが奏功しつつあることにより、営業損益は前年同期比44.6%増の296百万円の利益となり一定の経営改善を見るに至りました。また経常損益は301百万円の利益（前年同期比47.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純損益は184百万円の利益（前年同期比34.1%増）となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第3四半期連結累計期間	4,304,977	11,556,150	8,584,670	7,276,457
当第3四半期連結累計期間	6,634,683	10,160,719	8,045,934	8,749,468

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(土木関連事業)

受注高は2,724百万円（前年同期比4.8%減）、売上高は2,090百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント損益は69百万円の利益（前年同期比16.2%減）となりました。

(建築関連事業)

受注高は4,263百万円（前年同期比3.2%減）、売上高は3,393百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント損益は374百万円の利益（前年同期比30.3%増）となりました。

(型枠貸与関連事業)

受注高は3,087百万円（前年同期比26.1%減）、売上高は2,481百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント損益は120百万円の利益（前年同期比10.2%増）となりました。

(その他)

受注高は84百万円（前年同期比22.2%減）、売上高は80百万円（前年同期比49.2%減）、セグメント損益は12百万円の損失（前年同期は40百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末(平成28年3月31日)に比べ257百万円減少し10,943百万円となりました。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用により、主に流動資産が減少したこと等によります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、462百万円減少し4,237百万円となりました。減少した主な要因は、短期借入金の返済による減少等により、流動負債が減少したことによります。

純資産は、剰余金の配当が16百万円ありましたが、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が184百万円となったこと及びその他有価証券評価差額金の増加が27百万円となったこと等から、前連結会計年度末に比べ205百万円増加し6,706百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント上昇し61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に開示いたしました予想値を変更(上方修正)しております。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想の動向につきましては、引続き精査を進めてまいります。予算の執行時期、受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,368,858	2,115,362
受取手形・完成工事未収入金等	4,534,340	3,808,101
有価証券	500,402	295,230
たな卸資産	298,439	249,941
その他	167,316	140,911
貸倒引当金	△101,620	△93,119
流動資産合計	6,767,737	6,516,427
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,028,711	2,028,711
その他(純額)	1,625,324	1,637,923
有形固定資産合計	3,654,036	3,666,635
無形固定資産		
その他	17,381	15,749
無形固定資産合計	17,381	15,749
投資その他の資産		
投資有価証券	405,584	446,624
その他	382,614	322,791
貸倒引当金	△26,018	△24,561
投資その他の資産合計	762,180	744,854
固定資産合計	4,433,598	4,427,239
資産合計	11,201,335	10,943,667
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,516,260	1,560,378
短期借入金	1,045,700	287,000
1年内返済予定の長期借入金	510,968	540,801
未払法人税等	57,988	68,402
未成工事受入金	85,413	182,035
引当金	116,806	64,568
その他	375,672	509,566
流動負債合計	3,708,810	3,212,752
固定負債		
社債	65,700	44,400
長期借入金	621,310	647,545
退職給付に係る負債	118,028	123,661
その他	186,299	208,905
固定負債合計	991,338	1,024,511
負債合計	4,700,148	4,237,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,119,577
自己株式	△67,516	△67,970
株主資本合計	6,477,378	6,645,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,104	101,478
退職給付に係る調整累計額	△50,296	△40,525
その他の包括利益累計額合計	23,808	60,952
純資産合計	6,501,186	6,706,402
負債純資産合計	11,201,335	10,943,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,584,670	8,045,934
売上原価	7,491,137	6,775,906
売上総利益	1,093,533	1,270,027
販売費及び一般管理費	888,150	973,128
営業利益	205,383	296,899
営業外収益		
受取利息	4,451	4,012
受取配当金	10,548	9,196
物品売却益	16	—
受取補償金	1,096	593
貸倒引当金戻入額	11,139	9,314
その他	6,624	3,936
営業外収益合計	33,876	27,053
営業外費用		
支払利息	21,730	18,515
為替差損	7,882	1,522
その他	5,476	2,864
営業外費用合計	35,089	22,902
経常利益	204,169	301,050
特別損失		
固定資産除却損	2,833	401
特別損失合計	2,833	401
税金等調整前四半期純利益	201,336	300,648
法人税、住民税及び事業税	33,812	103,519
法人税等調整額	29,777	12,355
法人税等合計	63,589	115,874
四半期純利益	137,746	184,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,746	184,774

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	137,746	184,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,346	27,374
退職給付に係る調整額	△9,180	9,770
その他の包括利益合計	△4,834	37,144
四半期包括利益	132,912	221,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,912	221,919
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	2, 243, 619	3, 850, 541	2, 331, 508	159, 001	—	8, 584, 670
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2, 243, 619	3, 850, 541	2, 331, 508	159, 001	—	8, 584, 670
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	83, 069	287, 180	109, 229	△40, 212	△233, 883	205, 383

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△233,883千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	2, 090, 829	3, 393, 094	2, 481, 171	80, 838	—	8, 045, 934
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2, 090, 829	3, 393, 094	2, 481, 171	80, 838	—	8, 045, 934
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	69, 593	374, 151	120, 417	△12, 818	△254, 444	296, 899

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△254,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。